

自由民主党商店街対策議員連盟

会長 逢沢 一郎 殿

令和 7 年 4 月 22 日
全国商店街振興組合連合会
理事長 山田 昇

要 望 書

商店街及び中小小売業者は、地域住民の生活を支え、地域経済や雇用を支えて来ましたが、少子高齢化や人口減少による需要減、経営者の高齢化と後継者難、ネット通販事業者の急成長など構造的諸課題に加え、近年の人手不足、人件費の増加、物価上昇による個人消費の伸び悩みへの懸念と厳しい状況が続いています。

地域に根を張る中小小売業者の集合体である商店街は、このような経営環境の中にあっても、商品、サービスの提供に留まらず、地域社会や雇用を支え、「地域コミュニティの担い手」としての公共的役割を再認識し、地域のニーズを踏まえ、地域の安全・安心を確保し、にぎわいを創出し、地域の活性化に努めていくことが期待されています。

全国商店街振興組合連合会は、商店街活性化のため以下の施策の実施を強く要望いたします。

1. 資金供給支援とエネルギー高対策

物価高騰による影響等を踏まえ、借入期間延長、要件緩和、追加融資等の迅速な対応や価格急騰時における電気・ガス価格激変緩和対策はもとより、料金引下げを要望します。

2. 個人消費喚起策による地域経済活性化

電子地域通貨事業、プレミアム商品券・地域商品券事業、キャッシュレス還元事業、イベント開催、全国旅行支援等のキャンペーン事業の実施や自治体への補助を要望します。

3. 共同施設の維持・管理への支援

商店街が保有する公共・公益性が高いアーケード、街路灯、防犯カメラなどの共同施設に係る経済的負担は重く、コミュニティの核としての機能を維持するのであれば、電気料金、維持管理費、大規模修繕や解体撤去についての財政支援を要望します。

4. 商店街・中小小売業者のデジタル化とキャッシュレス化

商店街及び中小小売業者の持続的な発展につなげていくためにもデジタル化とキャッシュレス化が必要です。端末機器導入、ランニングコスト支援、導入指導、研修、キャッシュレス決済手数料の低減、キャッシュレス決済の入金サイクルの短期化、A I の導入、フリーW i - F i 導入の支援を要望します。

5. 後継者・青年部の育成支援

商店街の持続的な発展には、次世代を担う後継者や青年部の存在が不可欠です。商店街での創業や事業承継を希望する若者への専門家による支援、研修機会の提供、デジタル活用や販路開拓に関する学びの支援を要望します。青年部については、他地域青年部との交流、U・I ターン希望者等とのマッチング、インターンシップの受け入れ支援を要望します。

6. 税負担の軽減

地価が相対的に高い中心市街地では、赤字企業や中小企業も一律に課される固定資産税・都市計画税の負担が重くなっており、負担の軽減が望まれます。また、商店街の空き店舗の有効活用を促進するため、空き店舗の利活用に伴う固定資産税・都市計画税の減免措置が望まれます。ネット販売業者等と税制面で不公平が生じないように商店街振興組合に対する法人住民税(均等割)の軽減を要望します。

7. 安定した雇用環境の整備

扶養控除の基準となる年収上限の引き上げ、社会保険料、雇用保険料の負担割合を事業者の経営環境を踏まえて決定することや最低賃金の引上げについて中小小売業に適した柔軟な方式の導入を要望します。また、人手不足解消のための施策を要望します。

8. 法人格を有する商店街組織に対する支援措置の強化

法人格を有する商店街組合は、納税等の社会的責任を果たし、かつ、明確な責任体制を有しています。支援施策実施に当たっては、任意の商店街組織と補助率や補助限度額、申請書類の簡素化等優遇措置を講じるとともに、任意組織の法人化の促進の方針のもと、制度の周知や専門家派遣による支援等を要望します。

9. 各県等の商店街振興組合連合会事務局機能の強化

各県等の連合会においては加入組合の解散等厳しい状況にあります。このため、事務局組織の強化と維持運営に対する支援を要望します。

10. 防災・減災への備え

近年頻発する自然災害や火災被害に際し、商店街の耐震化、来街者の安全確保、避難場所への誘導、消防点検の強化等商店街が自主的に行う防災・減災対策や施設の整備への支援が望まれます。また、災害時には商店街を備蓄倉庫とみなし、防災用の備品や消耗品等の購入の際の経費の支援を要望します。